

閣 副 第 597 号
令和2年5月21日

各都道府県知事 殿

内閣官房新型コロナウイルス感染症対策室長
樽 見 英 樹
(公 印 省 略)

新型コロナウイルス感染症対策に関する新型インフルエンザ等
緊急事態措置の実施等について

新型コロナウイルス感染症対策については、令和2年3月26日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号。以下「特措法」という。）第15条第1項の規定に基づく政府対策本部を設置し、令和2年4月7日に、特措法第32条第1項の規定に基づく新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされました。

令和2年4月16日には、特措法第32条第3項の規定に基づき、同条第1項第2号に掲げる新型インフルエンザ等緊急事態措置（第46条の規定による措置を除く。）を実施すべき区域を全都道府県へと変更し、令和2年5月4日には、特措法第32条第3項の規定に基づき、同条第1項第1号に掲げる新型インフルエンザ等緊急事態措置を実施すべき期間を令和2年5月31日まで延長しました。さらに、令和2年5月14日には、特措法第32条第3項の規定に基づき、同条第1項第2号に掲げる新型インフルエンザ等緊急事態措置（第46条の規定による措置を除く。）を実施すべき区域を8都道府県へと変更しました。

本日、特措法第32条第3項の規定に基づき、同条第1項第2号に掲げる新型インフルエンザ等緊急事態措置（第46条の規定による措置を除く。）を実施すべき区域を5都道府県へと変更するとともに、特措法第32条第6項の規定に基づき、新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和2年3月28日新型コロナウイルス感染症対策本部決定。以下「基本的対処方針」という。）を変更しました。

このことを踏まえ、特措法第2条第3号に規定する新型インフルエンザ等緊急事態措置（以下「緊急事態措置」という。）については、下記のとおり取り扱うこととしましたので、その実施に当たっては、この趣旨に沿って適切に対処されるようお願いいたします。

各都道府県におかれては、貴都道府県内の市町村及び特措法第2条第7号に規定する指定地方公共機関（以下「指定地方公共機関」という。）にも、周知されるようお願いします。

記

1 緊急事態措置の実施に係る事前協議

基本的対処方針三（6）3）⑦において、「特定都道府県等は、緊急事態措置等を実施するにあたっては、予め国と協議し、迅速な情報共有を行う。」とされていることを踏まえ、特措法第38条第1項に規定する特定都道府県知事（以下「特定都道府県知事」という。）は、緊急事態措置の実施にあたっては、国に対し、事前に協議を行うこと。

2 緊急事態措置の対象とならない都道府県における取組等に係る情報共有

基本的対処方針三（3）6）③において、「緊急事態措置の対象とならない都道府県は、①②の取組を行うにあたっては、予め国と迅速に情報共有を行う。」とされていることを踏まえ、緊急事態措置の対象とならない都道府県は、基本的対処方針三（3）6）①及び②の取組の実施にあたっては、国に対し、事前に情報共有を行うこと。

3 緊急事態措置の実施に係る報告

基本的対処方針三（6）3）⑧において、「緊急事態宣言後の様々な措置を実施した際には、特定都道府県知事及び指定行政機関の長は政府対策本部長に、特定市町村長及び指定地方公共機関の長はその所在する特定都道府県知事に、指定公共機関の長は所管の指定行政機関に、その旨及びその理由を報告する。」とされていることを踏まえ、特定都道府県知事は、別紙様式第1により、緊急事態措置を実施した際は、遅滞なく、特措法第16条第1項に規定する政府対策本部長（以下「政府対策本部長」という。）に対し、その旨及びその理由を報告するとともに、別紙様式第2により、特措法第38条第1項に規定する特定市町村長及び指定地方公共機関の長が緊急事態措置を実施した旨及びその理由に係る報告を取りまとめ、遅滞なく、政府対策本部長に報告すること。

別紙様式第1 特定都道府県知事による緊急事態措置の実施に係る報告

都道府県名：

	緊急事態措置の内容（根拠条文）	措置を行った日	期間	理由（必要性）	措置の変更内容
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					

<留意点>

- ・回答に際して枠が足りない場合には、適宜追加をお願いします。
- ・「理由（必要性）」欄に、これまでの措置内容から変更した理由を含め、緊急事態措置を実施した理由を記載するとともに、「措置の変更内容」欄に、これまでの措置内容との変更点が明確に分かるように記載するようお願いします。
（「措置の変更内容」欄には、新たな措置の追加、これまでの措置内容の変更、これまで実施していた措置の取りやめ等、全ての変更について記載するようお願いします。）

別紙様式第2 特定市町村長及び指定地方公共機関の長による緊急事態措置の実施に係る報告

都道府県名：

	実施主体 (特定市町村／指定 地方公共機関)	緊急事態措置の内容（根拠条文）	措置を 行った日	期間	理由（必要性）	措置の変更内容
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						

<留意点>

- ・回答に際して枠が足りない場合には、適宜追加をお願いします。
- ・「理由（必要性）」欄に、これまでの措置内容から変更した理由を含め、緊急事態措置を実施した理由を記載するとともに、「措置の変更内容」欄に、これまでの措置内容との変更点が明確に分かるように記載するようお願いします。
（「措置の変更内容」欄には、新たな措置の追加、これまでの措置内容の変更、これまで実施していた措置の取りやめ等、全ての変更について記載するようお願いします。）